

2026年度 事業計画書

2026年1月

京都ノートルダム女子大学

目次

2026年度 事業の重点方針	1
中期目標・中期計画（2025年度～2028年度）	1
2026年度 事業計画	
1. 対話と実践による女性支援教育	
① 批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の充実化	2
② 教育の基軸とする「国際性」の新たな展開と深化	4
③ 学修意欲を誘発し主体的な学びを保証する制度やカリキュラムの維持・運営	5
④ 初年次教育から卒業研究まで一貫した個別対応重視の教育体制の整備、継続	6
⑤ 授業手法の多元化と綿密な履修指導による個別最適な学修環境の提供	8
2. 人と文化に関わるエッセンシャル研究	
① 地域の諸課題に取り組む研究や地域特性を活かした研究を奨励、強化	9
② 研究成果の地域への積極的な発信、還元	11
③ 開かれた研究拠点として、外部機関との連携や学会・研究会の誘致	13
3. 個別性、重層性ある学生支援	
① 合理的配慮の促進、日常化	14
② 多拠点サポートによる学習支援のさらなる充実化	15
③ 正課授業外の社会的、文化的活動の奨励、支援	16
④ 学生の学びやアメニティに資する行事、イベントの創出	16
4. グローカルな社会連携・貢献	
① カトリック精神に基づくグローバル・ミッションへの取り組み	17
② 京都府、京都市、左京区、および京都の企業との連携活動の継続、充実化	17
③ 「知の拠点」としてのリカレント教育と地域の聴講需要にそった公開講座の推進	18
5. 女性支援拠点としての安定した大学管理・運営	
① 教育、研究活動を保証する人事体制の維持、整備	18
② 教育、研究活動を保証する財務計画	18
③ 財政状況を踏まえた施設の維持管理計画	18
④ IT環境の最適化を図るシステム、機器の整備、管理	19
⑤ 教育、研究活動及び大学運営に関する大学ステークホルダーへの適切な説明と社会 への情報発信	19

京都ノートルダム女子大学
2026年度 事業の重点方針

在籍学生への教育、支援を中心に運営する。学部新生は迎えないものの、3学年は在籍することから、ND祭やカトリック女子大学総合スポーツ大会などの恒例行事は従来通りの実施を目指す。日常の授業においてはこれまで以上の聴講生を受け入れて開講するとともに、学生部学生課主導の学生参加イベントやクラブ活動、及び月例ミサや物故者ミサなどのカトリック大学ならではの活動など、課外行事や身近な恒例イベントもこれまで通りの実施を目指す。とりわけ海外留学や海外研修、ボランティア、及び授業やゼミ、有志などの単位で行う大学外との連携活動などはこれまで以上に奨励し、学生の多様な学習体験の実績を積み上げる。以上の学生活動や教員の研究活動、学科の取り組みなどを大学ホームページ等で積極的に情報発信する。

京都ノートルダム女子大学
中期目標・中期計画（2025年度～2028年度）

対話と実践による女性支援教育	人と文化に関わるエッセンシャル研究
<ul style="list-style-type: none"> ①批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の充実化 ②教育の基軸とする「国際性」の新たな展開と深化 ③学修意欲を誘発し主体的な学びを保障する制度やカリキュラムの維持、運営 ④初年次教育から卒業研究まで一貫した個別対応重視の教育体制の整備・継続 ⑤授業手法の多元化と綿密な履修指導による個別最適な学修環境の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の諸課題に取り組む研究や地域特性を活かした研究を奨励、強化 ②研究成果の地域への積極的な発信、還元 ③開かれた研究拠点として、外部機関との連携や学会・研究会の誘致
個別性、重層性ある学生支援	グローバルな社会連携・貢献
<ul style="list-style-type: none"> ①合理的配慮の促進、日常化 ②多拠点サポートによる学習支援のさらなる充実化 ③正課授業外の社会的、文化的活動の奨励、支援 ④学生の学びやアメニティに資する行事、イベントの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ①カトリック精神に基づくグローバル・ミッションへの取り組み ②京都府、京都市、左京区、および京都の企業との連携活動の継続、充実化 ③「知の拠点」としてのリカレント教育と地域の聴講需要にそった公開講座の推進
女性支援拠点としての安定した大学管理・運営	
<ul style="list-style-type: none"> ①教育、研究活動を保障する人事体制の維持、整備 ②教育、研究活動を保障する財務計画 ③財政状況を踏まえた施設の維持管理計画 ④IT環境の最適化を図るシステム、機器の整備、管理 ⑤教育、研究活動及び大学運営に関する大学ステークホルダーへの適切な説明と社会への情報発信 	

1. 対話と実践による女性支援教育

1-① 批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の充実化

国際言語文化学部・各学科

社会の期待に応える力の養成

国際言語文化学部では、社会の一員として、社会を理解し健全に批判できる力を養い、その発展に寄与する人物を育成する。そのため英語英文学科では、国際社会のあり方と女性の生き方を関連づけ、自己の問題として認識できるよう、エアライン研修、病院実習、教育実習、海外留学、語学研修、ボランティア、またはインターンシップなど体験を伴う学習に関する情報提供を積極的に行い、参加を促すとともに、参加希望者数を確実なものとする。国際日本文化学科では、2年次の必修科目「発展演習」において「基礎演習」との継続性を活かしてプレゼンテーション力、ディベート力を向上させ、大学での学びに求められる思考力と人間性を養う。さらに、2年次以上の学生にはND学生学修活動等支援制度を利用し、日本語検定などの諸検定を受検させる。

現代人間学部・各学科

特色あるカリキュラム内容の充実と体験をベースとした学生の人間力の向上

2024・2025年度にスタートした新たなカリキュラムや科目について、学年進行に伴った学生の学修状況を点検しながら実態を充実させる。特に卒業研究を目標として各学年の学びを積み上げる中で、マイステップを利用して学生自身が自己点検しながら、目標に向かっていく過程で、学力や専門性の獲得だけでなく、人間力向上も視野に入れ、教員間でもコンテンツ共有や情報交換を行いながら活発な指導を行う。

生活環境学科では、新規開講の「生活環境キャリアデザインⅡ」において、受け入れ企業と調整を行いながら実施する。また、「生活デザイン」では、フィールドワーク先やゲスト講師との調整を行って、特色ある専門科目として充実させ、対象学年である2年次生に加え、対象外の3年次生にも特別講義として1コマ分を提供することで、自己理解を深め自己ブランドを明確化させる。社会連携に関わる科目として、1年次・2年次において「生活環境キャリアデザインⅠ」・「生活環境キャリアデザインⅡ」をその基礎となる実践的教育として展開し、3年次においては現在各ゼミで取り組んでいる連携活動を継続し（1件以上）、新たな活動（1件以上）を企画して、学生主体の取り組みを推進させる。さらに、キャリア教育を充実させるため、「生活環境キャリアデザインⅠ」の履修と「生活環境特論（3回）」を活用し、キャリア教育を継続して行う。

心理学科では、3ポリシーを再検証し、現在の2コースの可視化されたキャリアモデルを通じて、学生の興味・関心を広く受け止める。さらに、キャリアセンターと連携を取りつつ、インターンシップによる経験学習の参加機会を促進し、大学院進学についてもサポートを行う。

こども教育学科では、2コースで取得できる免許・資格について、学生が必要な経験を積み重ねながら確実に取得へとつなげられるよう、日常的な学習支援や実習指導、相談体制の充実など、教員による継続的なサポートを強化する。また、4年次生には、資格・免許取得に必要な申請手続きおよび

必要書類について、適切な時期に案内をし、手続きが円滑に進むよう努める。

社会情報学環

外部の企業や任意団体、大学等からのゲスト講師を招いての問題解決型授業の実施

2年次の「社会情報発展演習」や3年次の「社会情報演習」を中心とした必修授業において、2026年度もゲスト講師による授業実施を活発に行い、問題解決型の授業を推進する。

女性キャリアデザイン学環

経験学習の充実

学生は常に学生研究員であることを自覚して学習することを意図し、学生主体の「キャリアラボ」で活動する。そこでは、卒業生などの社会人との交流を推進し、必修の授業での特別講義や学生各自の活動によって、年に2回程度、社会人との交流や企業・地域での体験活動を実施する。情報を得るだけでなく、その後の振り返りや学生同士で共有し、さらに、共有したことを何らかの方法で年2回程度発信し、女性のキャリアに関わる経験学習の充実に取り組む。

人間文化研究科・各専攻

国内学会への学生の参加を奨励

真理を探究する姿勢を養い、研究者としての振る舞いを実践的に学ぶことを目的として、修論の関係分野または将来のキャリアに繋がる分野に関連した国内開催の学術集会に学生を1回以上参加させる。学生の研究内容や進捗状況、本人の特性を見極めた上で、可能であれば学会発表も奨励し指導する。評価指標は、「学生の国内学会参加」である。

心理学研究科・各専攻

研究および実践における批判的、総合的思考力の養成

ディプロマ・ポリシーに基づき、修士論文に関連する演習科目では、自身の研究テーマを臨床的意義や社会的課題と関連づけ、他者との対話を通して思考を広げる機会を重視する。臨床実習では、スーパーヴァイザーや教員、学生間での意見交換を重ねながら経験学習を深化させる。これらの学びを将来の専門的キャリアへと発展させるため、資格取得支援を継続的に充実させ、新規修了生の資格取得率が全国平均と同等水準を維持することを目指す。

教育センター、教育センター事務室

共通教育における批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の内容を踏まえた科目の選出

2025年度に選出した、批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習が可能な共通教育科目について、各担当教員に、その内容を盛り込んだ授業計画を依頼しシラバスに反映する。

カトリック教育センター

オンラインを活用した宗教教育の促進

カトリック教育については、正課授業や通年行事としての物故者追悼ミサの挙行を主導的に行うほ

か、オンラインを活用したキリスト教関連情報の発信やその積極的な活用を今後も引き続き行い、学生の宗教を通じた人間性を養うことに努める。

キャリアセンター、キャリアセンター事務局

キャリア教育の充実化

- ・「キャリア実習」、「インターンシップ」について、とくに低年次の履修を促し、「キャリア実習」の履修者数は2年次在籍者数のうち5%を目標とする。
- ・実習先に関しては、学生がコミュニケーション能力や主体性を向上できる実習内容を提供いただける企業・団体の確保に努める。
- ・「キャリア形成ゼミ」について、履修者数は2・3年次在籍者数のうち5%を目標とする。ゼミの成果は成果発表会等を通じて学内外に向けて広く発信する。

教務課、教務委員会

資格取得、体験学習受講機会の促進

学生のキャリア形成支援の一環として、資格取得支援及び体験学習の受講機会を拡充し、より多くの学生が主体的に学びに参加できる環境を整備する。関連部署と連携し、費用補助制度の周知をはじめ、学生に対してタイムリーかつ魅力的な情報を提供する体制を構築し、体験談の共有やイベントでの紹介を通じて、制度の魅力を伝え、学生の参加意欲を深める。

1-② 教育の基軸とする「国際性」の新たな展開と深化

国際言語文化学部・各学科

国際交流の促進

国際言語文化学部では、留学や海外研修の情報を発信するとともに、在學生と留学生との国際交流の機会を増やしていく。英語英文学科では、国際交流・文化理解の機会を確保するために、語学研修、海外インターンシップ、海外ボランティアおよび海外留学に関する情報を発信し、参加を促す。また、学内で行われる i-Space での活動を紹介し、参加を積極的に勧める。国際日本文化学科では、海外の提携校から1名以上の交換留学生を受け入れ、学科内で国際交流を促進する。さらに、海外の学生との交流の機会（香港中文大学専修專業学院との作文交換プロジェクト）等を取り入れ国際的な視野を持った学生を育成する。

現代人間学部・各学科

海外研修参加の促進と留学生の学修サポートを通じた国際性の展開

Semester 留学および短期の海外研修参加への促しとサポートを行う。また、留学生への学修支援について、国際教育センターとも連携しながら、グループおよび個別のサポートを充実させ、日本人学生との交流および留学生の卒業研究やキャリアまで見据えた支援を進める。

社会情報学環

海外インターンシップ参加の促進

シリコンバレーでの「社会情報海外キャリア実習」を中心とした海外インターンシップへの参加促進とサポートを国際教育センターと連携しながら行う。また、参加した学生による体験発表会も開催する。

女性キャリアデザイン学環

海外文化への理解と英語力の強化

「海外ボランティア」をはじめとする海外での活動に、年間1割以上の学生が参加し、その報告会を年1回程度実施することで、国際社会・海外文化等への理解を促進させる。また、英語ネイティブの教員を中心に、およそ英語3割と日本語7割の授業を実施し、国際性を意識するような授業展開をする。

人間文化研究科・各専攻

外国書講読を通して専門分野への理解を支援

人間文化専攻においては、積極的に英語を中心とした外国語文献の読解を授業に取り入れ、その内容を日本語（もしくは英語）で議論することにより、専門分野への理解を深化させるとともに、学生の国際的な研究力、発信力を高める一助とする。また、世界の最新研究に触れることで、グローバルな視点で自身の研究内容を見つめ直す姿勢を養う。評価指標は「外国書講読の実施」である。

心理学研究科・各専攻

国際的視点を取り入れた心理学教育・研究の深化

学位論文作成にあたり、国内外の研究動向を踏まえた文献レビューを行い、異なる文化的背景に基づく研究成果を比較検討する力を養うよう、履修指導および専門演習で継続的に指導を行う。また、心理支援における文化的多様性の理解を深めるため、異文化理解や多文化社会における心理支援をテーマとした講義や演習を継続的に実施し、国際的視点を身につけられるよう支援する。

国際教育センター、国際教育課

海外留学・研修の拡充

英語英文学科グローバルリベラルアーツコース在籍者のみの留学奨学金制度が全学科・学環対象となったことに伴い、英語英文学科以外の学生にも留学を強く推奨していく。また、海外研修奨励金制度では大学負担額の上限が撤廃され半額補助となったことを広く周知し、学生が海外研修に参加するきっかけとする。夏に実施する海外ボランティア研修は、派遣先を毎年変えることで、学生のプログラム参加への関心を高めるとともに、人道的活動に対する意識を育成し、あわせて派遣地域の文化や社会問題についての理解を深めることを目的とする。また、海外文化研修を旅行会社と綿密に計画を立て、春期または夏期休暇中に実施する。

教育センター、教育センター事務局

共通教育における学修意欲を誘発し主体的な学びを保証する制度の維持

学修意欲を誘発し主体的な学びを保証する制度維持のため、共通教育科目の英語や情報関連科目、全学プログラムのワーキングをそれぞれ実施する。また効果的な授業アンケートを実施する。

教務課、教務委員会

カリキュラムの維持・運営に関する考え方の共有・促進

カリキュラムの維持のため、僅少講座への対応や担当者配置への対応について「学生募集停止に伴う授業科目の開講及び担当者配置の考え方について」に基づき、閉学までを見通して各年度の開講科目の企画を立案する。

1-④ 初年次教育から卒業研究まで一貫した個別対応重視の教育体制の整備、継続

国際言語文化学部・各学科

個別対応重視の教育体制の整備

国際言語文化学部では、個々の学生に応じた教育体制を確かなものとするために、学生の状況等を毎月の教授会において報告し、学科の枠を越えて学生の動向を共有していく。英語英文学科では、2年次後期から留学する学生への対応として、前期に英語英文学演習（ゼミ）の説明会を設けた上で、後期にゼミ分属を行う。これにより、学生が各自の適性に合わせてゼミを選択できる機会を担保する。また、分属までに担当教員による面談の機会を1度以上確保する。国際日本文化学科では、学生の情報を把握するために、年に1回以上学生と個別面談を実施する。学生との対話、保証人との連携、指導教員制度の活用や特別指導クラス（再履修クラス）等の対策を引き続き実施することにより、学業不振者数を減らす。さらに、学生のキャリア形成意欲を向上させるために、各学年でキャリアセンター等学内の関連部署や上級生とも連携しながら、年に1回以上の上級生による体験談を実施し、キャリア教育を強化し、学生が自らのキャリアを主体的に考える機会を設ける。

現代人間学部・各学科

学生の個別性理解とそれに応じた教育体制の充実

学修上の困難を抱える学生、またそれ以外の理由も含めて閉学までに卒業の見通しが立ちづらい学生を把握し、個々の学生の個性と事情を理解し、ひとりひとりの学生生活が充実し、卒業後への道筋を見つけられるよう教育体制を構築する。各学科の支援方法とその効果について情報共有を行い、障害の有無にかかわらず、困難を抱える学生への個別支援、個々の学生ニーズに合わせた教育方法について努力工夫を行う。

生活環境学科では、個別面談体制を強化し、各学年各期に1~2回、特に必要な学生には3回以上の面談を実施する。また連絡が取りづらい学生などについては他部署と連携し、順調な卒業に向けた支援をする。

心理学科では、学科内の気がかりな学生について、学年ごとの学修支援や相談機能を充実させる。また、学生委員を中心に、キャンパスサポート対象学生はもちろんのこと、支援を要する学生につい

て学科会議等で随時情報共有し、すべての教員が支援の必要な学生に対する理解を深められる体制を作る。

こども教育学科では、2つのコースそれぞれの学びを通して、基礎教育から実習指導、卒業研究に至るまで、学生一人ひとりの成長を見据えた個別対応重視の教育体制を整備する。2年次担任や実習担当教員、ゼミ担当教員による定期的な個別面談や実習指導を通して、学生の将来の進路や資格・免許取得に向けた成長を支援し、学科会議での情報共有により、教員間の連携を図る。

社会情報学環

学生への担任教員による定期的な個人面談結果の共有と上級生によるメンター制度の継続

学生への担任教員による個人面談結果をデータベース化し、それを踏まえた教員間のミーティングを月1回以上開催する。また、上級生が下級生の相談役をするメンター制度の一環として、上級生メンター（レクリエーションチーム）を中心とした交流会を年1回以上実施する。

女性キャリアデザイン学環

学生支援のための情報共有及び連携

卒業に至るまで継続して、担当教員は学生との面談を半期に1回程度実施し、その情報を含めて、教員間での学生に関する情報共有を1~2か月に1回程度実施する。それらを通して、各学生固有の課題や状況について、担任でなくても対応できるようにする教育体制を構築する。

人間文化研究科・各専攻

個別対応重視の教育体制の構築

学生一人一人について、それぞれの将来のキャリアを念頭に置いた個別対応重視の指導を心がける。そのために2023年度より開始した研究科独自の修了生アンケートを、各専攻修了5年目の修了生を対象に継続して実施し、その結果を活用する。得られた結果は累積したデータとして研究科会議で1回以上共有し、個々の例を詳細に分析して在学生の教育に反映させる。評価指標は、「修了生アンケートの実施と結果の共有」である。

心理学研究科・各専攻

院生支援体制の強化と多様な学びの促進

院生へのきめ細やかな連絡や指導を継続するとともに、年2回以上の履修指導を通じて、全院生が計画的に教育課程を履修できるよう支援する。専門性の異なる教員が連携しながら、修学・キャリア・生活に関する相談に対応する。資格への支援として、心理学検定の受検を奨励し、さらに学会発表への発表・参加の支援もこれまで以上に拡充することで、学修成果の可視化と専門性の深化を図る。TAやラーニングサポーター等の経済的支援の周知も継続する。

教務課、教務委員会

修学支援におけるシステム構築

卒業までの順調な単位修得に資するよう、教務委員会・教務課・学事課で個々の学生の履修状況、

出席状況を確認し、情報共有するシステムを構築する。

1-⑤ 授業手法の多元化と綿密な履修指導による個別最適な学修環境の提供

国際言語文化学部・各学科

多様な学習支援の実現

国際言語文化学部では、学生の多様な個性を尊重し、一人一人の理解度の違いを前提とした教育を行う。英語英文学科では、オフィスアワーやオンラインを活用した個別履修相談を各学期に少なくとも1回行うとともに、オンデマンドによる授業及び教材配信や補講に努める。国際日本文化学科では、遠隔授業、補習クラスなどの個別対応により、すべての在学生在が最終年度までに卒業できるような学修環境を整える。

現代人間学部・各学科

閉学を視野に入れた支援体制づくりと個別対応

すべての学生について、担任・ゼミ担当者を軸に、教員間、各部署と連携しながら個別最適化された閉学までの履修計画の立案を進めていく。学期ごとの履修指導を充実させ、学期途中での参加状況の確認、評価に向けて各科目や卒業研究の到達目標に達せられることを目指す。

生活環境学科では、学修に困難を抱える学生の状況や学生の要望などを把握し、教員間で共有し、個別事情に寄り添った授業方法（オンデマンドや代替課題の設定等）の工夫を教員間で共有する。

心理学科では、担任を中心に、学生それぞれの希望に個別対応を行い、学生の希望を聞きながら指導や支援を行っていく。主に、公認心理師資格取得希望の学生を対象に新たな情報が出るごとに、説明会を行う予定である。また、資格取得希望のない学生に対しても、学外の学びに興味を持つ場合には、できる限りサポートしながら、紹介する予定である。

こども教育学科では、学生の個性理解を基盤に、保育・教育現場に即した実践的で充実した授業と実習指導の体制を維持する。また、履修指導や欠席・学習困難学生への個別対応を通して、学生が将来の進路や資格・免許取得に向けて円滑に学べる学習環境を提供する。

社会情報学環

多様な学生に対しての教育活動の充実と資格取得支援

学修や通学に困難を抱えるなど、多様な学生のそれぞれの状況を教員間で共有し、オンデマンドや代替課題の設定などのていねいな個別指導を実施する。さらに、資格取得支援や勉強会の開催を通じて、学生のITスキル向上、AI活用およびデータ分析の基礎力向上を推進する。

女性キャリアデザイン学環

学生のニーズに個別に対応する学習支援

学生の履修状況及び学生自身の希望に沿いながら、丁寧な個別指導を行い、4年間の学習計画を実現できるよう支援する。また、閉学を視野に入れ、学生が4年間で卒業できるための支援を強化する。

人間文化研究科・各専攻

学生の学習状況の共有と個別対応

全ての在学生在が本人の学修計画をつつがなく進めることができるように、個々の学生の状況を随時把握し、研究科会議の際に研究科全体で情報を共有する。必要に応じて各部署とも連携して迅速かつ適切な対応をとり、2年間で確実に修了することを目指す。評価指標は、「学生の学習状況の共有と的確な対応」である。

心理学研究科・各専攻

支援体制維持と個別対応の検討

大学院生の研究進捗や生活状況を丁寧に把握し、個別指導や必要に応じて柔軟な授業方法を検討する等の対応を行いながら、継続的な学修を支援する。主指導・副指導・スーパーヴァイザーを中心に、修学上の不安や停滞を早期に察知し、研究科で共有して適切な支援を行う。次年度入学生が最終の入学生となることを踏まえ、修了後の資格試験受検や学修継続等に対する支援のあり方についても検討を具体化する。

教育センター、教育センター事務局

授業手法の多元化についての検討

授業方法の多様化による学生一人ひとりに合った学修環境を提供することを目的に、FD 研修会で AI の有効活用法を検討する。他大学や国内外の教育機関等での AI を活用した事例から、個別学修支援、授業計画の工夫、さらに教員が直面する課題への対応策について学ぶ研修をデザインする。

教務課、教務委員会

多様な履修指導の強化

開講科目の多様性の保持、個々の学生への柔軟な対応に資するため、他大学との単位互換制度と本学の開講科目を組み合わせた履修指導や、教務委員会で取りまとめた「学生の順調な卒業を支えるための方向性について 成績評価と出席に関する今後の考え方」に沿った授業運営が可能となるよう教務委員会から全学に情報提供を行い、履修指導を強化する。

2. 人と文化に関わるエッセンシャル研究

2-① 地域の諸課題に取り組む研究や地域特性を活かした研究を奨励、強化

国際言語文化学部・各学科

研究環境の強化

国際言語文化学部では、地域の文化や教育の拠点としての本学の性格を明確に打ち出すことができるよう、学部教員は少なくとも5名以上が各自の専門性を活かして科研費等の外部資金の獲得に応募するとともに、継続分を合わせて3件以上を達成する。また、学部教員は地域の諸課題を把握することを目的として、それぞれ年1回以上学会及び研究会に参加する。

現代人間学部・各学科

地域連携を学生の研究・実践に活かす取り組み

各学科の取り組みを俯瞰しながら、研究および地域貢献活動について、学科間での連携を促進させる。2025年度から本学部が中核となって開始した学際科目「共生プロジェクト実践」では、学部・学環・学科を超えての参加を引き続き促進させる。

心理学科では、地域と連携した授業やボランティア活動などの活動を積極的に進める。社会・ビジネス心理フィールド研修における外部企業との連携を強化する。学外ボランティアとして、京都府立医大で行っている「小児医療ボランティア」、京都市教育委員会の「学びのパートナー」、日本対がん協会主催の「リレー・フォー・ライフ」など、様々な活動の積極的な参加を進め、学科全体の1割程度の学生が、学内外のボランティア経験を積めるようにする。

こども教育学科では、「共生プロジェクト実践」を受講し、多様な人々の共生社会実現に向けた実践的なアプローチについて学び、自分たちにできることを具体化して実践できるよう、京都府立医大での「小児医療ボランティア」や関係機関との連携により、学生ボランティアとしての参加を促す。

社会情報学環

教員の研究活動の活発化と情報共有の強化

4名の専任教員による学会発表、講演、論文公刊、書籍執筆を合計12回以上行う。また、これらの取組みを大学ホームページ、学科ブログ等に定期的に掲載し、社会へ向けて発信する。年度末には研究成果報告会を学内者向けに実施し、教員間や学生に向けての情報共有を行う。

女性キャリアデザイン学環

地域の諸課題に取り組む研究の強化

地域の諸課題に根差した研究または地域・企業との連携による事業を1つ以上実施する。

人間文化研究科・各専攻

地域の諸課題に取り組む研究の実施

本研究科には人文科学、社会科学及び自然科学の多岐にわたる研究課題に対して学際的な視点で取り組む素地がある。そこで国内外の様々な地域で人々が紡ぎ出してきた言語や文化、生活に関する複合的諸課題について、「人間」をキーワードとして解決の糸口を掴むため、その地域のインフォーマントや事象に直接アプローチするフィールド研究を中心に地域の諸課題に取り組む研究を各教員がそれぞれに進めていく。また、継続も含めて2件以上の外部資金の獲得を目指す。評価指標は、「研究の実施と外部資金の獲得数及びその内容」である。

心理学研究科・各専攻

臨床心理学を活用した地域社会への貢献と問題解決の推進

大学院生が地域の課題解決に主体的に関わる社会貢献活動として、京都府委託事業「ひきこもりポータルサイト」や、府職員と連携した「京都いのちの日メッセージ展」などを実施してきた。2026年度もこれらの取り組みを継続し、地域社会との協働を通して実践的学びを深めるとともに、その成果

をブログ等で発信し、活動の意義を広く共有する。

研究推進課、研究倫理委員会

研究成果の地域還元を目指した研究の支援

研究活動を支える倫理的基盤の維持と整理

地域の諸課題に取り組む研究や地域特性を生かした研究計画を奨励し、支援する。

地域の諸課題に取り組む研究の倫理面での後方支援を継続しつつ、閉学の準備期であることに鑑み、研究者や学生が責任ある形で研究を継続あるいは終結できるよう具体的な検討（例えば、研究データの管理方法や、研究倫理面での問い合わせや説明責任について）を開始する。

2-② 研究成果の地域への積極的な発信、還元

国際言語文化学部・各学科

研究広報活動の推進

国際言語文化学部では、学部のすべての教員が研究活動の状況を公表する際に、学会発表や論文だけでなく、所属学会や専門領域における最新の研究動向などを大学ホームページ、学科ブログや SNS を用いて紹介することによって、地域に研究成果を還元する機会が得られるようにする。

現代人間学部・各学科

研究成果の発信強化

教員と学生の研究活性化のため、研究時間の確保と発信環境の整備に努める。

生活環境学科では、科学研究費や外部資金の新規採択に向けて、3 件以上申請し、継続と新規採択を合わせて 2 件以上を目指して取り組む。大学研究紀要や学科研究紀要等に研究成果や各種研究活動の発信を活発に行う。

心理学科では、研究成果として大学紀要や学科・研究紀要「プシュケー」において、さらなる研究報告の機会増加を進めていく。また、学科ブログにおいて、学会参加報告や学生も含めた研究成果の発信について、年間 5 本以上の記事をブログより発信していく。

こども教育学科では、研究成果や各種研究活動について、論文掲載、学会発表、大学研究紀要や学科研究紀要「こども教育研究」などで公表をすることにより、社会に還元する。これらを 5 件以上行う。また、学科ブログにおいて、研究成果や研究情報についての記事を発信していく。

社会情報学環

DX リカレント講座の実施

前年度に引き続き、DX リカレント講座などを実施し、研究成果を地域へ積極的に還元する。

女性キャリアデザイン学環

研究成果の発信と還元

研究成果を年に 2 回程度、講演等で地域に還元する。

人間文化研究科・各専攻

研究成果の発信と地域への還元

各教員の研究は一部の地域の限定的な課題解決にとどまらず、社会の発展、人類の幸福に寄与することを目標として進めている。そのスタンスのもと、国内外の様々な課題解決に資する研究成果を研究科全体で3件以上、論文や学会発表を通して発信し、学術的な検証を経た内容を一般社会へ還元する。評価指標は、「研究成果の発信数及びその内容」である。

心理学研究科・各専攻

研究成果および社会貢献活動の発信強化

大学院生の学会参加や学生による学会発表（2件以上）、紀要投稿（1編以上）を促進し、学修成果の可視化と情報公開を図る。教員の研究成果についても、学会発表や紀要論文に加え、ブログ等を活用して積極的に発信する（3割程度の教員）。さらに、地域での臨床・社会貢献活動も、2023年度に開始した卒業生・修了生の「リレーエッセイ」や広報誌を通じて継続的に紹介していく。

カトリック教育センター

研究成果の地域への積極的な発信、還元

カトリック教育センター紀要『マラナタ』は、2027年3月に『マラナタ』第33号を刊行予定であり、所員の論文等に加え、講演会記録、翻訳、書評等、充実させた内容の紀要を目指しながら幅広いキリスト教文化の発信を図る。

心理臨床センター

教育・研修・研究成果の地域社会への発信と還元

閉学を視野に単発プログラムや京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」といった活動が2025年度で終了し、系列校の法人変更によって他機関との連携状況が変貌したが、平常の心理臨床活動の中で関連機関に対して、状況の変化の密な連絡も含め、教育や研究成果を踏まえた地域専門機関として連携を強化する。年報の送付やHPからの情報発信、心理相談新規実施数を約50例、のべ面接数を1,500回の利用を維持する。

図書館情報センター、図書館事務室、研究推進課、研究倫理委員会

研究成果の公表

研究成果の適正な発信

地域住民が観覧可能な展示企画の実施

特色ある、また地域の需要に即した公開講座を企画することにより本学の研究活動の水準の高さを学外にアピールし、大学としての存在意義を今後も発信していく。また、研究プロジェクト発表会では、学内助成金受給による研究成果を発信するだけでなく、本学教員の積極的な研究発表の場として位置付け、自発的な発表を奨励する。

研究成果の地域への発信・還元にあたり、研究倫理委員会としては、研究内容や方法が倫理的に適

切であることを確認し、社会に対して信頼性の高い情報発信が行われるよう支援を行う。

本学図書館所蔵資料に触れてもらう機会として、地域の方にも来場いただける展示を企画・実施する。女子大学ということで、防犯を意識して、これまでは紹介のない来館者を受け入れる機会がなかったが、閉学を控え、学術リポジトリによる研究成果のデジタルデータの公開だけでなく、保管している書物そのものの閲覧機会を設ける。

2-③ 開かれた研究拠点として、外部機関との連携や学会・研究会の誘致

国際言語文化学部・各学科

開かれた研究拠点の形成

国際言語文化学部では、開かれた研究拠点を形成するために両学科において行われている外部機関との連携を進め、少なくとも1つの研究を実現するとともに学会・研究会を年1回開催する。

現代人間学部・各学科

外部機関との連携や学会・研究会の誘致

大学として学界や自治体等の地域社会に貢献しプレゼンスを維持するため、学会等の誘致や委託事業を進める。

心理学科では、開かれた研究拠点として、2026年度以降の心理学関連の学会・研究会・研修会の誘致を積極的に行う。2026年度「日本コラージュ療法学会」の開催校となっており、学会員以外の参加も呼び掛ける予定である。その他の学会・研修会等についても積極的に進めていく。

こども教育学科では、専任教員が学科発表や講演、研究雑誌への投稿などにより、研究成果を積極的に公表するとともに、外部機関との連携・協力により、専門知識を活かして講演や講座、研究会などの講師、助言者、委員会委員を担い、地域社会に対して貢献する。また、学会や研究会、研修会などの誘致を積極的に進める。

社会情報学環

外部機関（Wolfram社、特別非営利活動団体 Waffle 等）との連携の強化

前年度に引き続き、外部機関と連携した研究会や講習会を本学での開催に加えて、外部でも実施する。

女性キャリアデザイン学環

外部機関と連携した研究

1 機関以上の外部機関と連携し研究を推進させる。

人間文化研究科・各専攻

外部研究機関との連携活動の活性化

国内外の研究者および研究機関との連携については、個人間の共同研究のみならず、研究組織の運営にも積極的に携わり、研究科全体として国内外における学会運営活動または国際研究機関での連携

活動を3件以上実施する。評価指標は、「活動数及びその内容」である。

心理学研究科・各専攻

研究交流の活性化推進

心理学研究科の研究充実と教育の発展を図るため、学会や研究会・研修会との連携を継続し、研究交流の機会を広げる。また、本学としても研修会等の開催に協力し、研究基盤の強化と交流の促進に努める。さらに、院生が研修会や学会運営の補助などに携わることで、実践的な学びや専門家とのつながりを深められるよう支援する。

研究推進課、研究倫理委員会

学会開催補助金制度の周知

研究活動の適正性と倫理的環境の維持

日本学術会議登録の学会については、本学の学会開催補助規程が適用されるということを引き続き周知し、アクセスの利便性やクリーンな施設環境など、学術都市京都での利用し易い研究拠点として会議の誘致を行い、学会活動に今後も貢献する。

外部機関との共同研究や学会・研究会の開催が、安全かつ透明性の高い形で行われるよう、研究インテグリティの維持や学内での発信に努める。産学連携や海外機関との協働研究においても、研究活動の適正性と倫理的基盤を確保し、信頼性のある研究環境を保てるよう研究活動を支援する。

連携推進室

共同研究を目標とした連携事業の実施

2023年度から心理学科において、フェムテックジャパン（株式会社 G-Place）と「誰もが快適な生理を」をテーマに共同研究を実施しており、『～誰もが快適な生理を～サミット』スピーチ大会へ本学学生も参加している。このスピーチ大会は関西（西日本）と関東（東京）で各1回ずつの年2回開催されており、2026年度関西大会を本学で実施できるよう誘致する。

本学は一般社団法人京都知恵産業創造の森が設置する『京都産学公連携プラットフォーム会議』に参画しており、外部機関との連携情報が提供される。情報提供があった場合は速やかに学内に周知し、本学の研究活動とマッチする案件を仲介する等の支援を行う。

3. 個別性、重層性ある学生支援

3-① 合理的配慮の促進、日常化

学生課、学生相談室、学生委員会

学生相談室に於いての合理的配慮の促進、日常化

合理的配慮の更なる充実

学生生活に支障を来す精神的困難のある学生の相談支援において、合理的配慮が必要なケースについてはキャンパスサポート推進室との定期的な連携会議を実施し、関係教職員へのコンサルテーションを進める。当該学生には精神的健康維持、SSTを目的としたグループワークへの継続参加を促し、

さらに全学生対象の予防的心理教育も行う。また、医療・福祉的支援の必要な学生には将来にわたる支援資源となりうる学外機関との連携を進める。

障がいのある学生への合理的配慮の義務化に伴って前年度に整備した基本方針や規程についての教職員の理解を深め支援体制の更なる充実を図るために、学生及び教職員向けの「キャンパスサポートガイドブック」を作成する。

3-② 多拠点サポートによる学習支援のさらなる充実化

教育センター、教育センター事務室

ND 教育センター事務室における支援と環境整備

2025 年度実施のアンケート結果をもとに、対面と LMS での支援について立案し、ND 教育センター会議で協議のうえ実行する。

キャリアセンター、キャリアセンター事務室

キャリア支援の充実化

キャリア支援充実のため以下を実行する。

- ・ 5 月の 3 年次向けガイダンスは、就職希望者を例年どおり全体の 8 割程度と想定し、そのうち 8 割以上の参加（動画視聴含む）を確保する。さらに、採用動向や学生ニーズを踏まえ、各種ガイダンス、面接練習会、個別相談等で継続支援を行う。
- ・ 障害のある学生や留学生など多様な学生への支援は、学内外の関係者と連携を強化し、個々の事情や個性に合った進路選択を支援する。
- ・ 就職率（就職希望者に占める就職者の割合）は、文部科学省「大学等卒業者及び高校卒業者の就職状況調査」の大学等卒業者就職率を上回ることを目指す。

国際教育センター、国際教育課

授業外の英語教育の充実・展開

引き続き i-Space では、授業とは異なる英語学習およびレクリエーション活動を提供し、学生が英語に触れる機会を創出する。TOEIC スコアアップを目的として始まった TOEIC クラブを、英語が得意な学生スタッフの指導のもと、定期的実施する。

また、英語字幕を活用した英語圏の映画に加え、中国語・スペイン語・アラビア語など第二言語での映画鑑賞も行う。毎日のランチタイムチャットのほか、国際教育センターの教員または学生スタッフとの個別英語学習ができる「イングリッシュサロン」も引き続き設け、学生が無理なく外国語学習を継続し、英語に対する苦手意識を軽減できる環境を整える。

さらに、「英語スキルアップポイントスタンプカード」制度を導入し、i-Space での様々な英語活動に参加することでポイントを貯めることができ、一定のポイントに達すると、図書カードの進呈または TOEIC IP テスト受験料の半額補助と交換できる。

図書館情報センター、図書館事務室

サポート体制の確保

図書館利用の促進

学生の研究支援

前年度比 6 割程度の相談件数を受けられるよう、サポーターの人数確保に努めると同時に、形式などについても検討する。閉学を控え、大学院入試の縮小に伴い、主にサポーターを担う大学院生・研究生の減少が危惧されるため、サポーターが少ない場合にも効果的にサポートできるよう、場所や形式なども工夫して機会を捉えていきたい。

図書館利用の意欲向上の動機づけとして、図書館利用頻度に応じて付与されるポイント制度を設け、学生の主体的な図書館利用を促進する。

本学にない資料を必要とする場合、相互利用サービスを紹介し、研究が十分に行えるよう支援する。また、これに係る経費は住田奨学金を利用し、学生の負担を軽減するよう図る。

3-③ 正課授業外の社会的、文化的活動の奨励、支援

国際教育センター、国際教育課

異文化交流・理解の充実

i-Space 内において、年間を通じて定期的にイベントを計画・実施する。

一例として、留学生スタッフの出身国の行事や文化紹介プレゼンテーション、母国料理を作るクッキングクラブなどを開催する。また、海外ボランティア研修などに参加した学生による報告会を行い、他の学生の海外研修への関心を高める。

さらに、ハロウィン、クリスマス、旧正月などのイベントを実施し、それぞれの国の文化や歴史の違いを紹介し合うことで、異文化理解と国際的関心を深める機会とする。

加えて、海外からのゲストスピーカーとの対面交流を複数回実施し、学生が英語に触れ、実践的に学ぶ機会を提供する。

学生課、学生委員会

課外活動の支援と活性化

学生の課外活動団体の地域イベントやボランティア活動を積極的に推進、サポートし、社会に貢献できる人材育成に取り組む。年間 10 件以上の参加を目標とし、引き続き活動を充実させる。

3-④ 学生の学びやアメニティに資する行事、イベントの創出

カトリック教育センター

キャンパスミニストリー室を中心とするレクリエーション活動の実践

キャンパスミニストリー室において様々なレクリエーションを企画し開催する。内容としては 7 月納涼かき氷大会、11 月 ND 祭打ち上げ会、12 月クリスマス祝会、1 月ヴァレンタイン祝会を予定している。在校生はもとより卒業生や教職員も交えて、各活動の参加者 1、20 名を目指す。

国際教育センター、国際教育課

学生の意欲・教員の意向に対応した勉強会やイベントの実施

学生の学びたい・知りたい意欲を大切に、語学カレベルアップや国際交流など目的に沿った勉強会やイベントを学生主体のもと定期的に関き、学ぶ機会を設ける。また、学生や教員の意見を参考に、新たなイベントや勉強会を企画・実施する。さらに、教員の提案に基づき、授業に関連するアクティビティやイベントを i-Space で行うことを推奨し、実施する。

学生課、学生委員会

充実した学生生活を送るための学生支援

すべての在学生在が充実した学生生活を送れるよう、今までと変わらない規模の学園祭の開催を含め、学生主体の交流イベントを年間3回以上開催し、学生同士の繋がりや多面的な人間形成の場が活性化するように引き続き必要な支援を行う。

4. グローカルな社会連携・貢献

4-① カトリック精神に基づくグローバル・ミッションへの取り組み

カトリック教育センター、カトリック教育センター事務室

カトリック精神に基づくグローバルミッションへの取り組み

教皇庁を頂点とする国際的に開かれたキャンパスミニストリーを通して、学生に対しては学年学部学科を超えた学生同士の交流、居場所作りへの環境を提供し、またネパールへの支援も含め、卒業生、その他の多様な来訪者のためにも対応するキャンパスミニストリー室を開放していく。ND 祭ではフリーマーケットを企画、また学生司牧の一環として、教皇庁と連携をしつつ「黙想会」などを実施したい。

心理臨床センター

大学院教育・キャリア教育と実践の橋渡し

学内実習施設として実習機会提供を安定すべく、大学院生あたり心理相談・検査担当の2~3事例程度担当できるよう新規受理ケースを確保する。さらに院生の実践力向上のため博士前期課程2年次生には全員ケースレポートを課し、事例研究および実践を通じた学修をまとめる教育を行う。社会貢献と学修強化のため、京都府委託事業「メールによるひきこもり相談事業」の受託を継続し2025年度と同程度の対応を維持する。2027年3月には修了生を含む心理専門職養成プログラムの一環で、外部講師を招いての研修会を行う。

4-② 京都府、京都市、左京区、および京都の企業との連携活動の継続、充実化

連携推進室

地域、企業との連携強化

本学が有する知的資源および過去の連携事業の実績を広く社会に発信することで企業や地域との

連携機会を創出し、産学官連携・地域連携を実施する。2026年度は地域連携、産学連携及び社会貢献活動を合わせて5件以上実施することを目標とする。

4-③ 「知の拠点」としてのリカレント教育と地域の聴講需要にそった公開講座の推進

図書館情報センター、研究推進課

地域に寄り添う公開講座の企画

2026年度は、地域にとって需要のある講座、または潜在的な聴講需要を掘り起こし、多くの地域住民が足を運ぶような知的好奇心を満足させる講座を図書館情報センターから企画し、その内容に沿う研究を行う教員の協力を得てこれを実施する。

連携推進室

本学が有する知的資源の還元

地域・社会へ本学が有する知的資源を社会に還元すべく、地域・社会が求めているテーマを本学卒業生、過去のリカレント講座、生涯学習講座受講生のアンケート結果から分析し、リカレント講座、生涯学習講座や講演会を企画して実施する。当面は一年間にいずれか一つの講座等を実施し、2028年度までに一年間に複数又は全ての講座等を実施することを目指す。

5. 女性支援拠点としての安定した大学管理・運営

5-① 教育、研究活動を保証する人事体制の維持、整備

人事課

人事体制の維持・整備

募集停止に伴う退職者増加が見込まれる中で、教育・研究活動および大学運営に支障が生じないよう、人事委員会において教員の配置状況を定期的に把握・共有し、必要な調整を行う。事務組織については、業務量の変化に応じた分担調整や優先順位付けを進め、限られた人員による安定した業務運営と、働きやすい職場環境の維持を図る。

5-② 教育、研究活動を保証する財務計画

財務課

実態に即した予算作成・執行

教育・研究活動の財源を確保する為に、実態に即した予算を作成する。2025年第1回補正予算をベースに、学生数に応じて変動する経費を調整する。また投資に関しても必要最低限の支出予算とした財務計画を策定する。2026年度の予算は閉学までの資金のベースとなるので、法人本部と連携し資金収支において教育・研究活動の妨げにならないよう調整を行う。

5-③ 財政状況を踏まえた施設の維持管理計画

施設課

設備改修の推進

募集停止に伴う状況に鑑み、新築・増築工事は実施せず、施設維持を主目的とした建物・設備の改修を計画・実施していく。

5-④ IT環境の最適化を図るシステム、機器の整備、管理

図書館情報センター、システム管理課

ファイアウォール装置の安全性確保を目的としたOSメジャーバージョンアップ

地域創生クラウドサービス終了に備えたGAKUEN/UNIPANDAサーバの移設

本学ネットワークセキュリティの中核を担うファイアウォール装置（FortiGate）のOSを、現行のVer.7.0系からVer.7.2系へメジャーバージョンアップし、脆弱性への対応および安全性の向上を図る。

GAKUEN/UNIPAサーバを設置しているクラウドサービス「地域創生クラウド」が2028年9月末日で終了することとなった。GAKUEN/UNIPANDAの運用継続のため、別のクラウド環境へサーバ群を移設する。

※地域創生クラウドの延長利用が可能となった場合は実施せず。

5-⑤ 教育、研究活動及び大学運営に関する大学ステークホルダーへの適切な説明と社会への情報発信

連携推進室

本学連携活動の社会への情報発信

本学学生が地域、企業等と実施している連携活動の様子を、1事業につき本学ホームページ、SNS、大学報等を活用し、最低2回情報発信して広く社会へ周知する。

総務企画課

在学生の保証人に向けた情報発信

在学中の修学環境などに不安を抱える在学生の保証人に対し、不安解消に繋がる情報提供を継続して行う。具体的には、学内ポータルサイトでの大学からの告知以外に、ND育友会と協力し、ND育友会のツール（通信・企画事業・公式サイトなど）を活用し、適宜、学内の情報を発信する。

入試・広報課

本学の教育・研究活動、および学生の取り組みについての情報の発信

閉学へ向かう中でも、建学の精神に基づき行っている教育活動・研究活動について多様なステークホルダーへ、的確に、かつ、魅力的に発信するよう努める。在学生在が多様な経験を積み、社会で活躍する力を有していることを継続的に発信する。その一つとして、在在生とともに大学の魅力を発信するための活動を行う。また、在在生が誇りをもって卒業できるよう、そして、卒業生が母校の記憶に

とどめておくことができるよう、本学の現在と今までの歩みに関する情報を公式サイトや SNS 等それぞれの特性を生かして発信する。